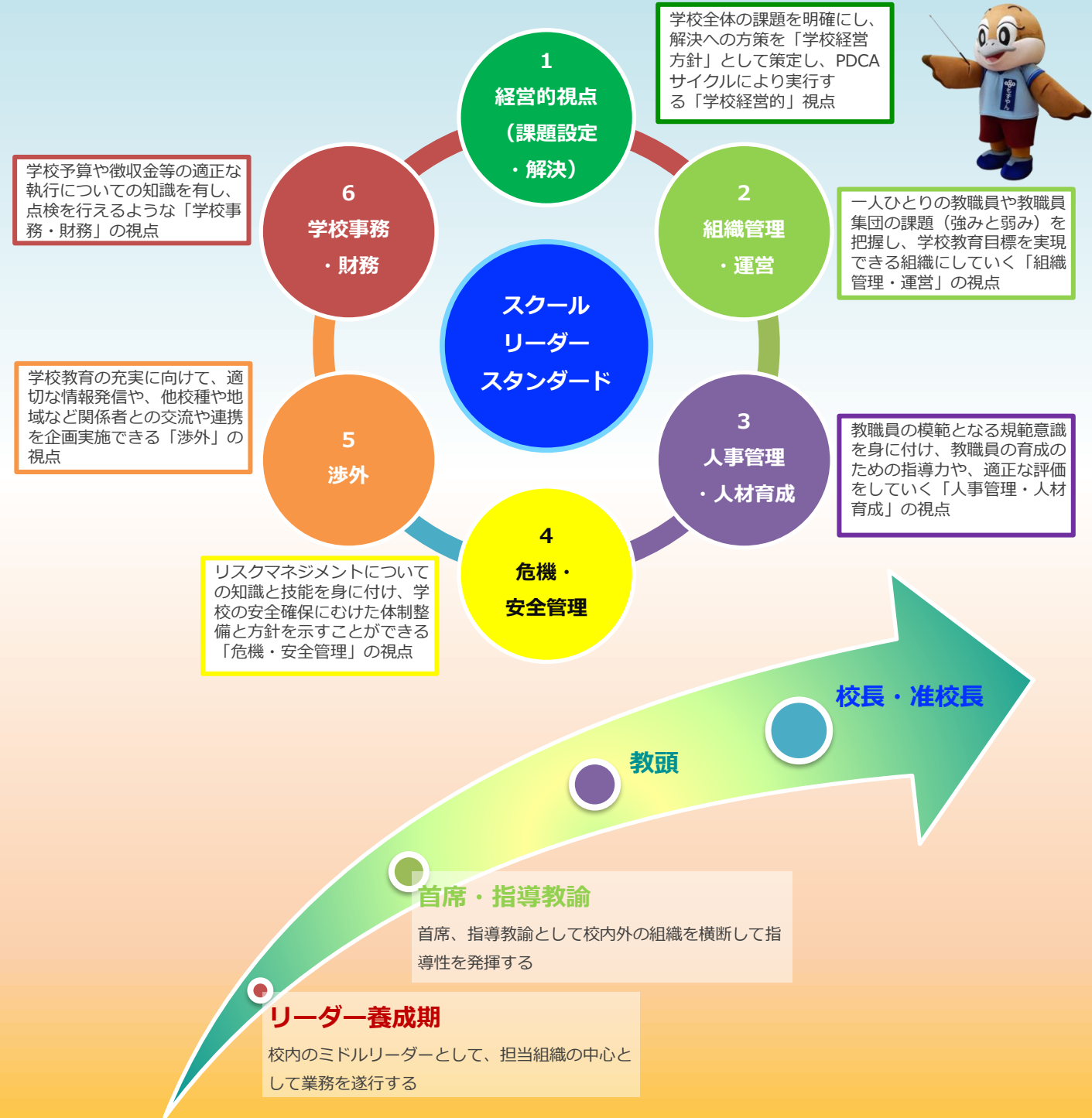


「スクールリーダースタANDARD（校長・准校長等の指標）」とは

教員組織のミドルリーダーから、校長・准校長に至るまでに必要とされる6つの資質・能力を、「第1期」から「第4期」の4段階のキャリアステージに分けて整理しています。

「第1期」を「リーダー養成期」とし、「第2期」を「首席/指導教諭」、「第3期」を「教頭」、「第4期」を「校長・准校長」として全部で4段階のキャリアステージに分けています。



「大阪府教員等育成指標」について

「スクールリーダースタンド（校長・准校長等の指標）」

大阪府教員等育成指標について

OSAKA教職スタンダード

スクールリーダースタンド

		1 経営的視点 (課題設定・解決)	2 組織管理・運営	3 人事管理・人材育 成	4 危機・安全管理	5 渉外	6 学校事務・財務
第4期	校長・准校長	○中・長期的な学校経営ビジョンを策定し、教職員に示すことができる。 ○学校内外の状況や課題を適切に把握し、対応策を講じることができる。 ○課題解決に向けて、教育の情報化を進めるとともに、教員に対し必要な指導・助言を行い、ビジョンを実現できる。	○学校目標達成のために、多様な人材を活用し、協働的な組織運営を進めることができる。 ○授業改善のための体制を構築し、目標達成のために具体的な取組みを進めることができる。 ○人権の尊重や子どもの指導・支援について、問題事象の未然防止も含め、計画的に行うための組織づくりができる。	○教職員の育成ステージに応じ、指導・助言するなど人材育成を行うことができる。 ○教職員の模範となるとともに、教職員の資質・能力の向上のために指導・助言ができる。 ○ICTの積極的な導入による業務効率化や外部人材の活用など、学校における働き方改革の取組みを推進することができる。	○子どもの安全・安心、学校の危機管理について、学校体制を整備するとともに、家庭・地域・関係諸機関との協力体制を構築できる。 ○管理体制が十分であるか常に状況の把握・見直しを行うとともに、緊急時に適切に対応方針を示すことができる。 ○教育情報セキュリティポリシーを策定し、適切に運用するとともに、教職員に遵守させることができる。	○学校の課題を解決するために広く学校内外においてネットワークを構築することができる。 ○学校内外の関係者の相互作用を活用し、学力を高めることができる。 ○学校内外に対して説明責任を果たし、適切に情報を発信することができる。	○学校に係る事務及び対外的な事務が、遅延なく適切に処理されていることを常に点検し、適正な状態を保持できる。 ○必要な予算の確保、執行を計画的かつ適正に行うことができる。
第3期	教頭	○中・長期的な学校経営ビジョンを策定し、校長に提案することができる。 ○学校全体の課題を把握し、対応策を提案するなど、校長を補佐することができる。 ○学校目標に基づき、進捗状況を把握し、計画を進めることができる。	○学校目標達成に向けて、活用する多様な人材とコミュニケーションを図り、協働的な組織運営を進められるよう、校長を補佐することができる。 ○授業改善のための効果的な取組みを提案し、組織運営を進めることができる。 ○人権の尊重や子どもの指導・支援を計画的に行うための組織づくりに向けて、校長を補佐することができる。	○教職員の育成ステージに応じ、校長と相談しながら指導・助言するなど、人材育成に努めることができる。 ○教職員の模範となるとともに、校長を補佐し、教職員の資質・能力の向上のために指導・助言ができる。 ○学校における働き方改革の取組みの推進のために、教職員の状況を把握し、適切に助言することができる。	○子どもの安全・安心、学校の危機管理について、学校・家庭・地域・関係諸機関と連携し、進めることができる。 ○管理体制を把握し、緊急時に、対応方針に基づいて、適切に教職員に指示を出すことができる。 ○教育情報セキュリティポリシーを理解し、適切に運用するために、教職員に指導・助言することができる。	○学校の課題解決に向けたネットワークを構築するための調整を行うことができる。 ○校長を補佐して学校・家庭・地域・関係諸機関と協働し、学力を高めることができる。 ○校長を補佐して学校内外に対して説明責任を果たすとともに、情報を発信し、交流を促進することができる。	○学校に係る事務及び対外的な事務を自ら遅延なく適切に処理するとともに、点検を行うことができる。 ○必要な予算の確保、執行を点検し、適切に行うことができる。
第2期	首席	○中・長期的な学校経営ビジョンを理解し、教職員の意見をまとめながら、取組みを進めることができる。 ○学校全体に関わる課題を把握するために、情報収集を行うとともに、教職員の意見等を取りまとめることができる。 ○学校目標に基づき、学校が直面する課題を認識し、学校全体のアクションプラン作成に積極的に関わるとともにその推進役を果たすことができる。	○一人ひとりの教職員の強み・弱みを踏まえ、組織全体の特色を意識し、協働的な組織づくりを進めることができる。 ○授業力向上に対する取組みを進めることができる。 ○人権の尊重や子どもの指導・支援を計画的に行うための組織づくりに向けて、取組みを進めることができる。	○教職員の育成ステージに応じ、一人ひとりの教職員の気持ちや立場を理解しながら、適切な指導・助言を行うことができる。 ○コンプライアンスの意識の向上に向けて、校内における推進役を果たすことができる。 ○教員の業務量について把握し、適切に助言することができる。	○危機・安全管理に対する教職員の意識を高めるために、適切な指導・助言を行うことができる。 ○学校安全に関わる研修等を企画し、実施することができる。 ○個人情報の適正管理について、改善のために必要な指導・助言を行うことができる。	○家庭・地域・関係諸機関との連携の核として、行動することができる。 ○家庭・地域・関係諸機関との、積極的な交流を推進することができる。 ○家庭・地域・関係諸機関に、積極的に情報発信することができる。	○学校・学年及び対外的な事務を統括し、遅延なく正確・丁寧に処理することができる。 ○学校予算の制度や事務執行について知識を持ち、経費の節約や予算の効果・効率的な執行について、助言を行うことができる。
第2期	指導教諭	○中・長期的な学校経営ビジョンを理解し、取組みを進めることができる。 ○学校全体に関わる課題を把握するために、情報収集を行うとともに、教職員の意見等を取りまとめることができる。 ○学校目標に基づき、学校が直面する課題を認識し、学校全体のアクションプラン作成に積極的に関わるとともにその推進役を果たすことができる。	○ICTを活用した成果や課題の共有・改善を図り、各教員が主体的に取り組み環境づくりを推進することができる。 ○研究討議会を進行したり、他の教員の授業を分析し、助言したりすることができる。 ○教員の授業を見て指導・助言するとともに、授業改善に向けての組織的な取組みを進め、目標達成のための研究体制を整えることができる。	○教員個々の実態を把握し、授業改善に向けて適切に指導・助言するとともに教員の意欲を引き出すことができる。 ○コンプライアンスの意識の向上に向けて、校内における研修を企画し、実施することができる。 ○授業力向上や効果的なICTの活用について、教職員の意識を高めるとともに、具体的に助言することができる。	○危機・安全管理に対する教職員の意識を高めるために、適切な指導・助言を行うことができる。 ○学校安全に関わる研修等を企画し、実施することができる。 ○個人情報の適正管理について、改善のために必要な指導・助言を行うことができる。	○家庭・地域・関係諸機関との連携の核として、行動することができる。 ○家庭・地域・関係諸機関などへの情報提供や保護者に対する相談活動ができる。 ○府教育センターや市町村の研究機関の研究・研修を支援するとともに、地域の学校の教員に対し、授業改善等の指導ができる。	○学校・学年及び対外的な事務を統括し、遅延なく正確・丁寧に処理することができる。 ○学校予算の制度や事務執行について知識を持ち、経費の節約や予算の効果・効率的な執行について、助言を行うことができる。
第1期	リーダー養成期	○中・長期的な学校経営ビジョンを理解し、取組みを進めることができる。 ○国内外の教育の動向に関心を持ち、必要な情報を的確に集めることができる。 ○課題設定・解決のためのクリティカルシンキングができる。	○組織マネジメントの手法（PDCAサイクル、チームビルディング、SWOT分析等）について理解し、その活用ができる。 ○校内の模範として、研究【公開】授業を行い、校内の授業改善に努めることができる。 ○人権の尊重や子どもの指導・支援について、問題事象の未然防止も含めた組織的な対応ができる。	○カウンセリングマインドを持ち、メンタリング、コーチング等の技能を身に付け、教職経験の少ない教員に助言することができる。 ○コンプライアンス、法令について、必要な知識を身に付け、教職経験の少ない教員に助言することができる。 ○周囲に適切な助言ができ、管理職等に相談しながら、機能的な組織づくりに貢献することができる。	○リスクマネジメント、クライシスマネジメントの知識と技能を身に付け、安全管理のための適切な対応ができる。 ○学校における危機管理に係る取組みを推進することができる。 ○危機管理に向けて、学校の組織活動における役割を意識し行動できる。	○他校種や地域など学校内外において様々な人と関わり、課題解決に生かすことができる。 ○他校種や地域など学校外の様々な人と関わり、連携・協働を積極的に進めることができる。 ○学校内外に対して説明責任を果たし、適切に情報を発信することができる。	○校務に必要な文書や資料等を作成する際にICTを活用することについて、経験の少ない教職員に適切な助言ができる。 ○学校予算、学校徴収金等について知り、経費の節約や予算の効果的・効率的な執行を行うことができる。